

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月8日

上場会社名 株式会社 コメリ

上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)

コード番号 8218

本社所在都道府県 新潟県

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
氏 名 坂 本 茂 毅

T E L (025)371-4111 (代)

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成13年11月 8日

中間配当支払開始日 平成13年12月 7日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	67,606 (12.7)	5,011 (12.5)	4,985 (14.4)
12年9月中間期	59,982 (11.4)	4,456 (10.0)	4,358 (12.8)
13年3月期	121,195	7,275	7,011

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年9月中間期	2,706 (15.9)	60 19
12年9月中間期	2,334 (18.3)	51 93
13年3月期	3,619	80 50

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 44,961,693株 12年9月中間期 44,961,693株
13年3月期 44,961,693株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	10 50	—
12年9月中間期	10 00	—
13年3月期	—	21円 00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	96,065	41,603	43.3	925 32
12年9月中間期	86,245	38,619	44.8	858 95
13年3月期	93,004	39,385	42.3	875 98

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 44,961,693株 12年9月中間期 44,961,693株
13年3月期 44,961,693株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	135,500	7,900	4,200	10 50	21 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円 41銭

・中間貸借対照表・中間損益計算書

1. 中間貸借対照表

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(34,843)	40.4	(37,567)	39.1	(37,665)	40.5
現 金 及 び 預 金	6,865		4,507		4,315	
受 取 手 形	0		-		7	
売 掛 金	209		422		317	
た な 卸 資 産	24,756		29,236		29,494	
繰 延 税 金 資 産	362		471		345	
そ の 他	2,652		2,932		3,190	
貸 倒 引 当 金	3		2		5	
固 定 資 産	(51,359)	59.5	(58,485)	60.9	(55,314)	59.5
有 形 固 定 資 産	(38,793)	45.0	(43,002)	44.8	(42,508)	45.7
建 物	23,705		27,260		27,265	
構 築 物	4,200		5,087		5,206	
土 地	7,578		7,873		7,768	
建 設 仮 勘 定	2,273		1,338		741	
そ の 他	1,034		1,442		1,526	
無 形 固 定 資 産	(2,562)	2.9	(2,559)	2.6	(2,568)	2.8
投 資 等	(10,003)	11.6	(12,923)	13.5	(10,237)	11.0
投 資 有 価 証 券	672		480		513	
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	7,117		7,151		7,337	
繰 延 税 金 資 産	461		691		632	
そ の 他	1,752		4,734		1,880	
貸 倒 引 当 金	0		4		-	
関係会社投資損失引当金	-		129		126	
繰 延 資 産	(42)	0.1	(12)	0.0	(24)	0.0
新 株 発 行 費	36		12		24	
社 債 発 行 費	6		-		-	
資 産 合 計	86,245	100.0	96,065	100.0	93,004	100.0

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度末 平成13年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(31,748)	36.8	(43,422)	45.2	(36,808)	39.6
支 払 手 形	7,573		8,090		6,602	
買 掛 金	9,205		11,220		11,818	
1年以内に償還予定の社債	-		6,076		2,076	
短 期 借 入 金	7,549		10,458		8,343	
未 払 金	1,841		2,164		3,071	
未 払 法 人 税 等	2,018		2,289		1,763	
未 払 消 費 税 等	498		551		219	
賞 与 引 当 金	707		806		616	
設 備 関 係 支 払 手 形	1,727		1,075		1,693	
そ の 他	626		689		602	
固 定 負 債	(15,877)	18.4	(11,038)	11.5	(16,809)	18.1
社 債	6,076		-		4,000	
長 期 借 入 金	6,805		7,698		9,542	
退 職 給 付 引 当 金	854		1,168		1,104	
役員退職慰労引当金	669		728		708	
預 り 保 証 金	1,471		1,442		1,453	
負 債 合 計	47,625	55.2	54,461	56.7	53,618	57.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	11,676	13.5	11,676	12.1	11,676	12.5
法 定 準 備 金	(12,376)	14.4	(12,475)	13.0	(12,421)	13.3
資 本 準 備 金	11,451		11,451		11,451	
利 益 準 備 金	925		1,024		970	
剰 余 金	(14,527)	16.8	(17,430)	18.2	(15,318)	16.5
任 意 積 立 金	11,671		14,121		11,671	
中間(当期)未処分利益	2,855		3,309		3,646	
(うち中間(当期)純利益)	(2,334)		(2,706)		(3,619)	
その他有価証券評価差額金	39	0.1	21	0.0	30	0.0
資 本 合 計	38,619	44.8	41,603	43.3	39,385	42.3
負 債 及 び 資 本 合 計	86,245	100.0	96,065	100.0	93,004	100.0

2. 中間損益計算書

(百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		当中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前 年 中間期 対 比	前事業年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%	%		%
営 業 損 益 の 部							
営 業 収 益	(59,982)	100.0	(67,606)	100.0	112.7	(121,195)	100.0
商 品 売 上 高	59,420		66,916			119,972	
不 動 産 賃 貸 収 入 等	561		690			1,222	
営 業 費 用	(55,526)	92.6	(62,594)	92.6	112.7	(113,920)	94.0
売 上 原 価	41,200	68.7	46,377	68.6	112.6	84,414	69.7
販売費及び一般管理費	14,325	23.9	16,217	24.0	113.2	29,506	24.3
営 業 利 益	4,456	7.4	5,011	7.4	112.5	7,275	6.0
営 業 外 損 益 の 部							
営 業 外 収 益	(174)	0.3	(219)	0.3	125.5	(262)	0.2
受取利息及び配当金	115		143			133	
その他の営業外収益	59		75			128	
営 業 外 費 用	(272)	0.4	(245)	0.3	90.4	(525)	0.4
支 払 利 息	223		230			441	
その他の営業外費用	49		15			83	
経 常 利 益	4,358	7.3	4,985	7.4	114.4	7,011	5.8
(特別損益の部)							
特 別 利 益	22	0.0	6	0.0	29.9	113	0.0
特 別 損 失	207	0.3	203	0.3	97.8	651	0.5
税引前中間(当期)純利益	4,173	7.0	4,788	7.1	114.7	6,473	5.3
法人税、住民税及び事業税	2,039	3.4	2,304	3.4	113.0	3,159	2.6
法 人 税 等 調 整 額	200	0.3	221	0.3	110.5	305	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	2,334	3.9	2,706	4.0	115.9	3,619	3.0
前 期 繰 越 利 益	521		603			521	
中 間 配 当 額	-		-			449	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-			44	
中間(当期)未処分利益	2,855		3,309			3,646	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による原価法、ただし流通センター在庫は移動平均法による原価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table>	建物	8～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	8～12年
建物	8～38年						
構築物	10～20年						
機械及び装置	8～12年						
無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。						
長期前払費用	定額法						

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費	3年間に每期均等額を償却しております。
-------	---------------------

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間会計期間末要支給額を計上しております。
関係会社投資損失引当金	関係会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

7. 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

振当処理を行っているドイツマルク建社債を除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ契約が付されているドイツマルク建社債については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ (直先フラット型)	ドイツマルク建社債

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されることを確認しております。

10. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

また仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,859百万円	17,729百万円	16,263百万円
2. 担保に供している資産			
建物	2,492百万円	1,935百万円	2,390百万円
土地	5,438百万円	5,375百万円	5,375百万円
投資有価証券	264百万円	138百万円	174百万円
計	8,195百万円	7,448百万円	7,940百万円
3. 保証債務	4,741百万円	5,348百万円	4,981百万円
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額	83株 0百万円	115株 0百万円	33株 0百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	- 百万円	6百万円	10百万円
国庫補助金等受入	- 百万円	- 百万円	81百万円
賃貸契約解約益	20百万円	- 百万円	20百万円
2. 特別損失の主な内訳			
建物他処分損	- 百万円	66百万円	55百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	127百万円	62百万円
関係会社投資損失引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	126百万円
退職給付会計に係る	203百万円	- 百万円	406百万円
会計基準変更時差異			

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>前中間会計期間末</u> (器具備品等)	<u>当中間会計期間末</u> (器具備品等)	<u>前事業年度末</u> (器具備品等)
取得価額相当額	6,015百万円	6,740百万円	6,783百万円
減価償却累計額相当額	2,876百万円	3,442百万円	3,463百万円
期末残高相当額	3,139百万円	3,298百万円	3,320百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,076百万円	1,198百万円	1,174百万円
<u>1年超</u>	<u>2,228百万円</u>	<u>2,168百万円</u>	<u>2,191百万円</u>
合 計	3,304百万円	3,367百万円	3,366百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	595百万円	688百万円	1,244百万円
減価償却費相当額	558百万円	647百万円	1,168百万円
支払利息相当額	39百万円	41百万円	81百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 支払利息の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。